

産業構造審議会産業技術環境分科会産業環境対策小委員会（第10回）

議事要旨

日時：令和4年3月7日（月曜日）16時00分～18時00分

場所：Web会議

出席者

東海委員長、大下委員、尾崎委員、梶井委員、梶原委員、木村委員、鈴木委員、竹内浩士委員、竹内純子委員、高村委員、富田委員、永田委員、長谷川委員、町野委員、光成委員、守富委員、山崎委員
一般社団法人産業環境管理協会 遠藤様、国立研究開発法人産業技術総合研究所 井上様、
一般社団法人日本鉄鋼連盟 中村様、普通鋼電炉工業会 田村様、一般社団法人日本鑄鍛鋼会 武田様
一般財団法人日本気象協会 佐々木様

議題

1. 揮発性有機化合物（VOC）排出抑制のための自主的取組の状況
2. 水銀要排出抑制施設の自主的取組の状況
3. 公害防止管理者制度の今後の在り方について
4. その他の産業環境対策に関する取組状況

議事概要

資料に基づき説明を行い、質疑を行った。委員からは主に次のような発言があった。

（議題1 関係）

- ・ VOC排出量は平成22年度から更に3割超削減され、自主的取組における事業者の努力を評価。
- ・ 団体未所属事業者に対し、自主的取組の実施について、引き続き、働きかけが必要。なお、新たな観点から対応を考える必要があるのではないか。
- ・ 報告頻度の見直しには賛成。統計的な価値が損なわれないことの確認や、事業者の取組姿勢に影響が出ないよう意識付けるための情報発信も併せて検討する必要がある。
- ・ 定量的評価に関する調査は継続し、費用対効果の高い対策をとるべき。全国的にはVOCよりNOxの排出削減の方が、光科学オキシダントの低減効果が高いとの説明があったが、NOxを一律削減すればよいということではない。
- ・ 植物由来VOCについて、引き続き科学的知見の集積に取り組んでいただきたい。

（議題2 関係）

- ・ 水銀に関する自主的取組については、事業者の積極的な取組を評価。
- ・ 今後もデータ収集を続けていただきたい。

（議題3 関係）

- ・ 地域行政、地域住民との情報共有、公開などの重要性は増しており、必置制度の有用性はむしろ増している。引き続き、制度を維持すべき。
- ・ 他方で、資格者の安定的な確保等の制度維持には、中小事業者をはじめ、各企業での負担感が大きいということも事実。事業者に過度な負担がかからないよう、時代に合った制度設計を検討いただきたい。

- ・国家資格であることは、東南アジアをはじめとして評価が高い。民間委託した場合、評価が下がる懸念があるので、国家資格として維持すべき。
- ・昨今の状況に鑑み、国家試験等のデジタル化は有用。一方、資格取得に要する費用の妥当性については、慎重に検討すべき。

(議題4 関係)

- ・暫定排水基準の見直しについて、業種によっては、基準達成のコストに見合う技術が乏しいことが懸念されるといった観点も踏まえ、基準の在り方については柔軟に検討いただきたい。
- ・土壌汚染対策については、本来の目的である健康被害の防止に向け、経済的負担の少ない施策の実施や制度の運用に取り組んでいただきたい。
- ・低濃度PCB廃棄物の全容把握に向け、作成中の手引きは重要な取組と理解している。封じきり機器は使用中止や代替機器の購入、機器の停止等を要することから容易に対応できないといった課題を抱えていることに留意いただきながら、産業界と連携し議論を加速させ現実的な制度構築を行っていただきたい。

以上

お問合せ先

産業技術環境局 環境管理推進室

電 話：03-3501-4665

FAX：03-3580-6329